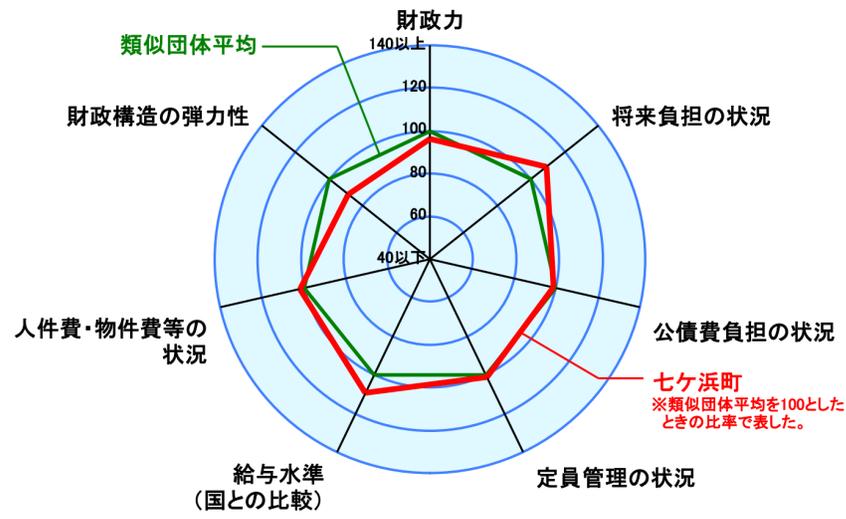


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	20,991	人(H22.3.31現在)
面	積	13.27	km ²
標準	財政規模	4,066,601	千円
歳入	総額	6,177,562	千円
歳出	総額	5,919,101	千円
実質	収支	187,039	千円

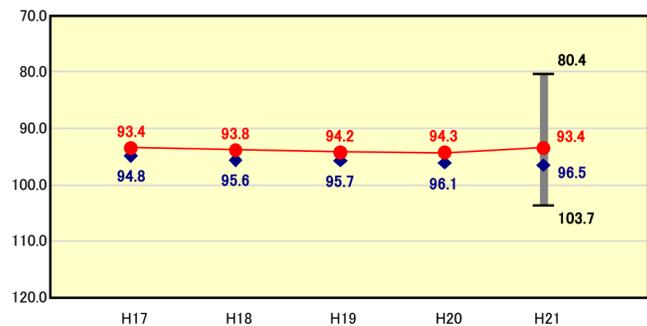
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 80/139
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55



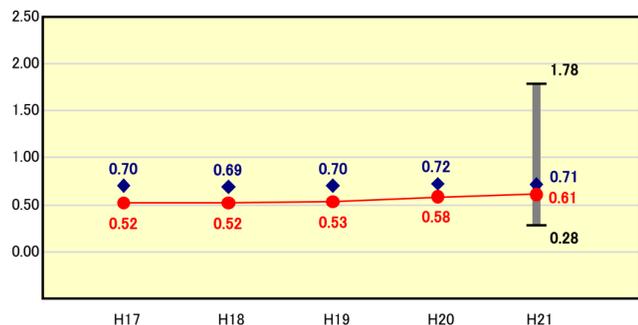
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.4]

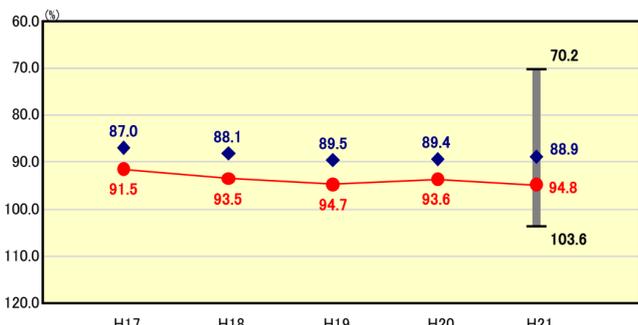


類似団体内順位 23/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力 財政力指数 [0.61]

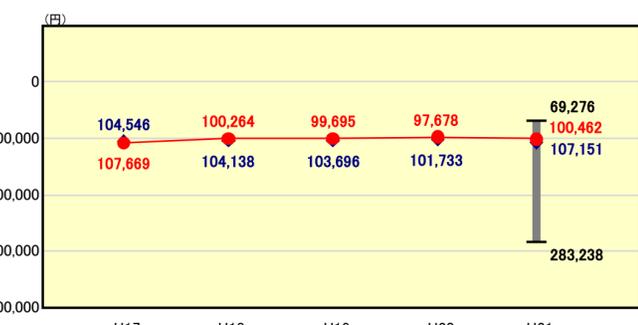


財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.8%]



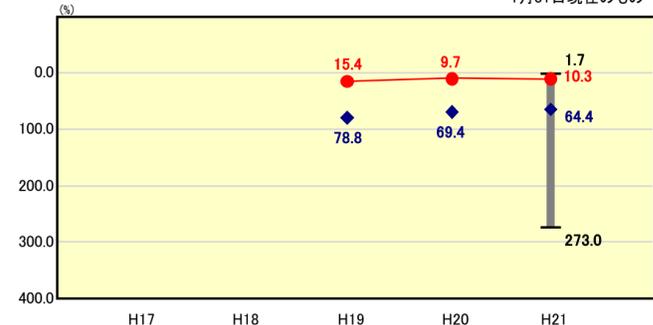
類似団体内順位 119/139
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,462円]



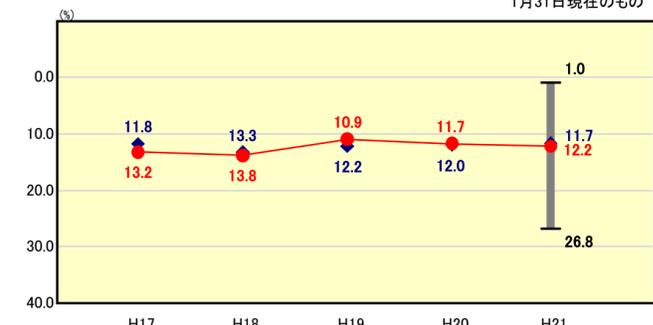
類似団体内順位 63/139
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

将来負担の状況 将来負担比率 [10.3%]



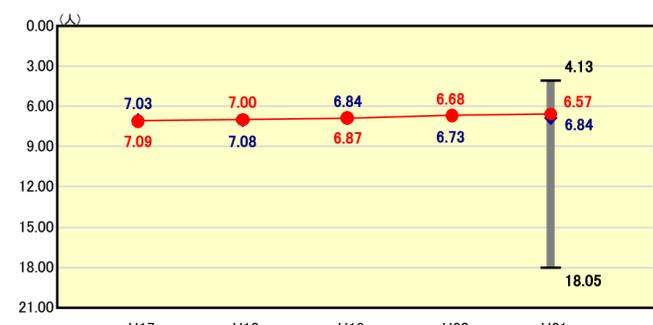
類似団体内順位 30/139
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.2%]



類似団体内順位 73/139
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.57人]



類似団体内順位 63/139
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数(財政力)
類似団体平均を0.1ポイント下回っています。
平成21年度単年度の指数は、分子となる基準財政収入額が△6.2%、分母となる基準財政需要額が△1.8となり前年度より0.03下降しております。
平成19年度から平成21年度の3年間平均財政力指数は、0.03上昇しています。
- 経常収支比率(財政構造の弾力性)
類似団体平均を5.9ポイント上回っています。
経常収支比率は、前年度より1.2ポイント上昇しています。
これは分母となる経常一般財源の地方税や地方譲与税、軽油引取税・自動車取得税交付金、地方特例交付金等が減となり前年度より20,779千円減になったことと、分子となる経常経費充当一般財源が行革により経常経費削減の努力をしてきているもの、水道事業会計への操出金等により31,600千円増となったことによるものです。今後も行革により経常経費の削減を図っていきます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の状況)
類似団体の平均を下回っています。物件費は複数年契約等により減となっています。人件費は、「集中改革プラン」に基づき計画的に取り組んでいきます。
- ラスパイレス指数(国との比較)
類似団体平均を3.1ポイント下回っています。今後とも人事院勧告に準拠して、給与水準を維持しながら適正な運営を図っていきます。
- 将来負担比率(将来負担の状況)
類似団体の平均を54.1ポイント下回っています。
今後も新規借入額がその年度の償還元金を超えないように努め、地方債残高の増加を抑制していきます。
- 実質公債費比率(公債費負担の状況)
類似団体の平均を0.5ポイント下回っています。また、新規地方債発行が制約される(要許可)基準の18%を下回っています。
今後も地方交付税措置がある有利な起債を活用する等し、比率の上昇を抑えていきます。
- 人口千人当たり職員数(定員管理の状況)
類似団体平均を0.27ポイント下回っています。今後とも、定年退職者の不補充や事務の民間委託などにより、集中改革プラン期間中(平成17年度～22年度)に12名の純減(174名→162名)を達成すべく、定員適正化計画に基づいて取り組んでいきます。